

財 務 諸 表 等

令和6年度

(第16期事業年度)

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

地方独立行政法人静岡県立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類(案)	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	16
(2) 棚卸資産の明細	17
(3) PFIの明細	18
(4) 長期貸付金の明細	19
(5) 長期借入金の明細	20
(6) 移行前地方債償還債務の明細	21
(7) 引当金の明細	23
(8) 資産除去債務の明細	24
(9) 資本剰余金の明細	25
(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	26
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	27
(12) 役員及び職員の給与の明細	29
(13) 開示すべきセグメント情報	30
(14) 医業費用及び一般管理費の明細	31
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	33
(16) 関連公益法人等の状況	34

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和7年3月31日)

【地方独立行政法人静岡県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額			
資産の部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		14,027,700,000		
建物	58,410,175,944			
建物減価償却累計額	▲ 26,690,893,869			
建物減損損失累計額	▲ 31,578,596	31,687,703,479		
構築物	704,610,629			
構築物減価償却累計額	▲ 381,373,089	323,237,540		
器械備品	23,200,588,642			
器械備品減価償却累計額	▲ 16,468,142,756	6,732,445,886		
車両	84,082,178			
車両減価償却累計額	▲ 50,819,709	33,262,469		
建設仮勘定		118,625,456		
有形固定資産合計		52,922,974,830		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		1,908,243,460		
電話加入権		308,000		
その他無形固定資産		1,234,845		
ソフトウェア仮勘定		1,700,000		
無形固定資産合計		1,911,486,305		
3 投資その他の資産				
長期貸付金		341,787,380		
破産更生債権等	57,651,919			
貸倒引当金	▲ 57,651,919	0		
長期前払消費税等		2,229,219,196		
その他		1,394,270		
投資その他の資産合計		2,572,400,846		
固定資産合計			57,406,861,981	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		8,301,228,966		
医業未収金	8,263,973,898			
貸倒引当金	▲ 31,678,017	8,232,295,881		
未収金		700,860,857		
医薬品		361,727,435		
診療材料		393,768,914		
貯蔵品		13,411,227		
前払費用		69,526,521		
その他		47,537,746		
流動資産合計			18,120,357,547	
資産合計				75,527,219,528

貸借対照表

(令和7年3月31日)

【地方独立行政法人静岡県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額			
負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返補助金等	505,988,737			
資産見返寄附金	430,340,411			
資産見返物品受贈額	1,320,836,124	2,257,165,272		
長期寄附金債務		31,741,685		
長期借入金		29,094,363,690		
移行前地方債償還債務		7,817,365,598		
退職給付引当金	12,556,065,752	12,556,065,752		
リース債務		482,061,189		
資産除去債務		943,755,200		
固定負債合計			53,182,518,386	
Ⅱ 流動負債				
寄附金債務		141,833,340		
1年以内返済予定長期借入金		2,428,097,663		
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,016,712,868		
医業未払金		1,391,920,215		
未払金		3,054,005,347		
1年以内支払予定リース債務		80,343,531		
未払費用		33,464,764		
未払消費税等		19,330,200		
預り金		332,321,744		
引当金				
賞与引当金	1,466,588,603			
診療報酬自主返還引当金	18,115,875	1,484,704,478		
流動負債合計			9,982,734,150	
負債合計				63,165,252,536
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金		6,822,733,469		
資本金合計			6,822,733,469	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		4,525,379,205		
資本剰余金合計			4,525,379,205	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		3,120,739,376		
当期末処理損失		2,106,885,058		
(うち当期総損失)		(2,106,885,058)		
利益剰余金合計			1,013,854,318	
純資産合計				12,361,966,992
負債純資産合計				75,527,219,528

損 益 計 算 書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

【地方独立行政法人静岡県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	29,526,519,122		
外来収益	14,728,412,938		
その他医業収益	617,002,851		
保険等査定減	▲ 177,435,744	44,694,499,167	
運営費負担金収益		7,170,323,000	
資産見返補助金等戻入		123,755,095	
資産見返寄附金戻入		7,951,399	
資産見返物品受贈額戻入		104,898,293	
補助金等収益		602,543,995	
受託収入(国又は地方公共団体)		130,632,236	
受託収入(その他)		35,983,006	
寄附金等収益		39,835,181	
その他営業収益		85,248,893	
営業収益合計			52,995,670,265
営業費用			
医業費用			
給与費	25,025,460,972		
材料費	15,496,973,224		
経費	9,322,239,913		
減価償却費	4,473,776,319		
研究研修費	244,887,116	54,563,337,544	
一般管理費			
給与費	267,488,494		
経費	73,724,162		
減価償却費	20,260,130	361,472,786	
営業費用合計			54,924,810,330
営業損失			1,929,140,065
営業外収益			
運営費負担金収益		129,677,000	
その他営業外収益			
財務収益	18,867,601		
駐車場収入	90,243,660		
その他雑益	335,037,426	444,148,687	
営業外収益合計			573,825,687
営業外費用			
財務費用			
支払利息		249,225,192	
その他営業外費用			
資産取得に係る控除対象外消費税償却	345,756,920		
雑損失	18,006,245	363,763,165	
営業外費用合計			612,988,357
経常損失			1,968,302,735
臨時利益			
資産見返負債戻入		2,934,521	
その他臨時利益		46,117,272	49,051,793
臨時損失			
固定資産除却損		107,442,287	
その他臨時損失		80,191,829	187,634,116
当期純損失			2,106,885,058
当期総損失			2,106,885,058

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 損益計算書上の費用			
医業費用	54,563,337,544		
一般管理費	361,472,786		
財務費用	249,225,192		
その他営業外費用	363,763,165		
臨時損失	187,634,116		
損益計算書上の費用合計		55,725,432,803	
II 行政コスト			55,725,432,803

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人静岡県立病院機構】

(単位:円)

区分	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金					純資産 合計	
	設立団体出資 金	資本金 合計	資本剰余金	資本剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処理損 失	うち当期総損失		利益剰余金 合計
当期首残高	6,822,733,469	6,822,733,469		4,472,006,157	2,253,313,919	2,354,403,046	-	-1,433,604,541	-	3,174,112,424	14,468,852,050
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得				53,373,048							53,373,048
III 利益剰余金の当期変動額											
(1)損失の処理											
前中期目標期間からの繰越					3,174,112,424		-3,174,112,424			-	-
積立金への振替					-2,253,313,919	-2,354,403,046	4,607,716,965			-	-
損失処理による取崩							-1,433,604,541	1,433,604,541		-	-
(2)その他											
当期純損失								-2,106,885,058	-2,106,885,058	-2,106,885,058	-2,106,885,058
前中期目標期間繰越積立金取崩額					-53,373,048					-53,373,048	-53,373,048
当期変動額合計	-	-		53,373,048	867,425,457	-2,354,403,046	-	-673,280,517	-2,106,885,058	-2,160,258,106	-2,106,885,058
当期末残高	6,822,733,469	6,822,733,469		4,525,379,205	3,120,739,376	-	-	-2,106,885,058	-2,106,885,058	1,013,854,318	12,361,966,992

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人静岡県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 17,119,279,843
人件費支出	▲ 25,590,406,970
その他の業務活動による支出	▲ 8,072,127,125
医業収入	44,563,011,976
運営費負担金収入	7,300,000,000
受託収入	172,913,017
補助金等収入	225,056,087
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 698,070
寄附金収入	98,697,855
その他の業務活動による収入	542,047,079
小計	2,119,214,006
保険金の受取額	248,154,646
利息及び配当金の受取額	16,333,124
利息の支払額	▲ 243,383,673
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,140,318,103
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	10,000,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 11,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 2,813,275,433
有形固定資産の除却による支出	▲ 1,078,345
無形固定資産の取得による支出	▲ 65,807,060
施設設備補助金収入	41,389,287
貸付金の回収による収入	27,010,000
貸付けによる支出	▲ 96,715,740
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,908,477,291
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,094,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 2,119,106,247
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,004,049,798
リース債務の返済による支出	▲ 80,343,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,109,499,576
IV 資金減少額	▲ 2,877,658,764
V 資金期首残高	9,078,887,730
VI 資金期末残高	6,201,228,966

損失の処理に関する書類(案)

【地方独立行政法人静岡県立病院機構】

(単位:円)

I	当期末処理損失		2,106,885,058
	当期総損失	2,106,885,058	
II	損失処理額		
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	<u>2,106,885,058</u>	<u>2,106,885,058</u>
III	次期繰越欠損金		—

注記事項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A【公営企業型版】」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、当事業年度から適用しております。

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。ただし、移行前地方債利息等償還金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
器械備品	2年～20年
車両	2年～6年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 貸倒引当金の計上根拠及び計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

7 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 収益及び費用の計上基準

(1) 受託事業等に係る収益

受託事業等に係る収益は、主に国又は地方公共団体から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(2) 医業収益

医業収益は、医療サービスに係る収益であり、顧客からの診療の申し入れにより医療サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、医療行為を提供した時点において、顧客が当該医療行為に対する支払を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税額等は長期前払消費税等に計上し、資産購入費関係については 5 年間、建設改良費関係については 20 年間で均等償却しております。

II 重要な会計上の見積り

1 会計基準に基づき識別した会計上の見積りの内容を表す項目名

固定資産の減損

2 当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産	52,922,974,830 円
無形固定資産	1,911,486,305 円
減損損失	該当なし

3 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 財務諸表に計上した金額の算出方法

当法人は、3 病院をそれぞれ個別の固定資産グループとし、法人本部を共用資産としております。重要な遊休資産及び廃止の意思決定を行った資産については、固定資産グループから独立した資産として取扱いしております。減損損失額は、固定資産グループにおいて業務活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナス、遊休資産及び廃止の意思決定等を減損の兆

候とし、減損の兆候があると認められた場合には、減損損失の認識の可否を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上しております。

(2) 財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の認識の判定及び減損の測定に係る主要な仮定は、中期計画等を基礎とした将来キャッシュ・フローです。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来の事業環境の変化、中期計画の変更等により、減損損失の算定に用いた主要な仮定に変化が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において減損損失が計上される可能性があります。

III PFI関係

PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後1年以内のPFI期間に係る支払予定額は80,343,531円、貸借対照表日後1年を超えるPFI期間に係る支払予定額は401,717,658円であります。

IV 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等（国内譲渡性預金を含む）に限定し、資金調達については設立団体からの長期借入により資金を調達しております。

借入金等の使途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

当法人が保有する金融資産は主として診療報酬債権であり、このうち患者に対する医業未収金に係る信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金、未収金、医業未払金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 長期借入金	(31,522,461,353)	(29,332,949,206)	(▲2,189,512,147)
(2) 移行前地方債償還債務	(8,834,078,466)	(8,738,044,207)	(▲96,034,259)

(注1)

負債で計上されているものは（ ）で表示しております。

(注2)

時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

- ・レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- ・レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- ・レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 長期借入金、(2) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

V 損益計算書関係

1 その他臨時利益の内訳

賠償金等に係る保険金受取りによるもの	46,117,272 円
合計	<u>46,117,272 円</u>

2 その他臨時損失の内訳

賠償金等の支払によるもの	80,191,829 円
合計	<u>80,191,829 円</u>

VI 行政コスト計算書

1 業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	55,725,432,803 円
自己収入等	▲45,484,423,611 円
機会費用	<u>125,091,419 円</u>
業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	<u>10,366,100,611 円</u>

2 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和7年3月末における利回りを参考に1.485%で計算しております。

(2) 地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87により引当対象外とされた出向職員に関して、会計基準第36に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

VII キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	8,301,228,966 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲2,100,000,000 円
資金期末残高	<u>6,201,228,966 円</u>

VIII 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、確定給付型の非積立型の退職一時金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	11,413,453,122 円
勤務費用	765,764,067 円
利息費用	128,972,021 円
数理計算上の差異の当事業年度発生額	▲720,585,571 円
退職給付の支払額	<u>▲866,469,176 円</u>
期末における退職給付債務	<u>10,721,134,463 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>10,721,134,463 円</u>
未認識数理計算上の差異	1,718,266,668 円
未認識過去勤務費用	<u>116,664,621 円</u>
退職給付引当金	<u>12,556,065,752 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	765,764,067 円
利息費用	128,972,021 円
数理計算上の差異の当事業年度の費用処理額	▲37,822,683 円
過去勤務費用の当事業年度の費用処理額	<u>▲30,753,415 円</u>
合計	<u>826,159,990 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）
割引率 1.82%

IX 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 84 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、施設運營業務、診療業務等であり、各事業の主なサービスの種類は、医業収益です。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、下記のとおりです。

医業収益—入院収益	29,526,519,122 円
医業収益—外来収益	14,728,412,938 円
医業収益—その他	617,002,851 円

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「I 重要な会計方針」の「8 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当ありません。

X オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

XI 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピングの方法

「Ⅱ 重要な会計上の見積り」の「3 (1) 財務諸表に計上した金額の算出方法」を参照ください。

2 共用資産の取扱い

(1) 共用資産の概要

(単位：円)

名 称	場 所	帳簿価額
法人本部	静岡市葵区北安東	31,142,425
3 病院共通医療情報システム	静岡市葵区与一	3,132,071,470

(2) 共用資産の取扱いの方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、3 病院に法人本部を加えた機構全体で行います。

3 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
法人本部	建物	県立病院機構本部	391,874,102
	器械備品	(静岡市葵区北安東)	888,787,243
	ソフトウェア	県立こころの医療センター	1,882,528,550
	電話加入権	(静岡市葵区与一)	24,000
病院施設	土地	県立総合病院	6,992,800,000
	建物	(静岡市葵区北安東)	20,634,882,245
	構築物		180,019,988
	器械備品		3,951,298,979
	車両		1,673,425
	建設仮勘定		66,385,456
	ソフトウェア		25,714,910
	電話加入権		140,000
病院施設	その他無形固定資産		1,234,845
病院施設	土地	県立こころの医療センター	3,329,000,000
	建物	(静岡市葵区与一)	2,220,131,808
	構築物		72,998,718
	器械備品		85,571,418
	車両		742,641
	建設仮勘定		13,700,000
	電話加入権		22,000
病院施設	土地	県立こども病院	3,705,900,000
	建物	(静岡市葵区漆山)	8,440,815,324
	構築物		70,218,834
	器械備品		1,806,788,246
	車両		30,846,403
	建設仮勘定		40,240,000
	電話加入権		122,000

(2) 認められた減損の兆候の概要

県立総合病院、県立こころの医療センター、県立こども病院は、それぞれ病院診療を行っていますが、いずれも営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている、あるいは、継続してマイナスとなる見込みであるため、減損の兆候が生じております。

また、共用資産である法人本部を含めた機構全体でも営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、共用資産に減損の兆候が生じております。

(3) 減損損失の認識に至らなかった理由

各固定資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がそれぞれの帳簿価額を上回るため、また、共用資産である法人本部を含めた機構全体の固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しておりません。

X 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降 の支払金額
給食業務委託	県立総合病院 県立こころの医療センター 県立こども病院	2,576,911,196	146,656,065
医療情報システム保守業務委託	県立総合病院 県立こころの医療センター 県立こども病院	1,182,810,420	965,415,583
医事等業務委託	県立総合病院 県立こころの医療センター	1,160,280,000	966,900,000
管理一体型 ESCO 事業委託	県立総合病院	5,602,588,926	4,376,591,142

XI 資産除去債務関係

1 資産除去債務の概要

当法人は労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用、所有する医療用器械備品の処分時におけるセシウムの除去費用及び放射線障害防止法の規制対象となった放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用、所有する建物に係る建設リサイクル法に基づく処分費用については、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に6年から47年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、-0.04%から2.247%となっております。

所有する医療用器械備品の処分時におけるセシウムの除去費用及び放射線障害防止法の規制対象となった放射化物の除去費用については、耐用年数を経過しており、今後の使用見込期間の判断が困難であるため、割引計算は行っておりません。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	935,607,047
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	8,148,153
資産除去債務の履行による減少額	—
期末残高	943,755,200

XII その他地方独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報
地方独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおりです。

- (1) 資産見返負債
- (2) 長期寄附金債務
- (3) 運営費負担金債務
- (4) 預り補助金等
- (5) 寄附金債務
- (6) その他行政コスト累計額
- (7) 前中期目標期間繰越積立金
- (8) 目的積立金
- (9) 運営費負担金収益
- (10) 補助金等収益
- (11) 資産見返補助金等戻入
- (12) 資産見返寄附金等戻入
- (13) 寄附金収益
- (14) 目的積立金取崩額
- (15) 減価償却相当額
- (16) 減損損失相当額
- (17) 利息費用相当額

財 務 諸 表

(附属明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期損益相当額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	57,275,911,907	1,140,424,037	6,160,000	58,410,175,944	26,690,893,869	2,140,483,759	31,578,596	31,687,703,479	(注1)
	構築物	680,700,629	23,910,000	—	704,610,629	381,373,089	20,194,664	—	323,237,540	
	器械備品	23,688,615,306	1,398,012,374	1,886,039,038	23,200,588,642	16,468,142,756	1,713,002,074	—	6,732,445,886	(注2)
	車両	107,950,520	—	23,868,342	84,082,178	50,819,709	7,171,380	—	33,262,469	
	計	81,753,178,362	2,562,346,411	1,916,067,380	82,399,457,393	43,591,229,423	3,880,851,877	31,578,596	38,776,649,374	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車両	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	14,027,700,000	—	—	14,027,700,000	—	—	—	14,027,700,000	
	建設仮勘定	271,940,000	609,414,886	762,729,430	118,625,456	—	—	—	118,625,456	(注3)
	計	14,299,640,000	609,414,886	762,729,430	14,146,325,456	—	—	—	14,146,325,456	
	土地	14,027,700,000	—	—	14,027,700,000	—	—	—	14,027,700,000	
	建物	57,275,911,907	1,140,424,037	6,160,000	58,410,175,944	26,690,893,869	2,140,483,759	31,578,596	31,687,703,479	
有形固定資産 合計	構築物	680,700,629	23,910,000	—	704,610,629	381,373,089	20,194,664	—	323,237,540	
	器械備品	23,688,615,306	1,398,012,374	1,886,039,038	23,200,588,642	16,468,142,756	1,713,002,074	—	6,732,445,886	
	車両	107,950,520	—	23,868,342	84,082,178	50,819,709	7,171,380	—	33,262,469	
	建設仮勘定	271,940,000	609,414,886	762,729,430	118,625,456	—	—	—	118,625,456	
	計	96,052,818,362	3,171,761,297	2,678,796,810	96,545,782,849	43,591,229,423	3,880,851,877	31,578,596	52,922,974,830	
無形固定資産	ソフトウェア	3,499,160,541	22,880,600	10,000,000	3,512,041,141	1,603,797,681	613,013,893	—	1,908,243,460	
	電話加入権	308,000	—	—	308,000	—	—	—	308,000	
	その他の無形固定資産	2,586,054	—	—	2,586,054	1,351,209	170,679	—	1,234,845	
	ソフトウェア仮勘定	1,700,000	18,065,000	18,065,000	1,700,000	—	—	—	1,700,000	
	計	3,503,754,595	40,945,600	28,065,000	3,516,635,195	1,605,148,890	613,184,572	—	1,911,486,305	
投資その他の資産	長期貸付金	376,412,132	66,775,740	101,400,492	341,787,380	—	—	—	341,787,380	
	破産更生債権等	51,955,611	13,287,127	7,590,819	57,651,919	—	—	—	57,651,919	
	貸倒引当金	▲51,955,611	▲13,287,127	▲7,590,819	▲57,651,919	—	—	—	▲57,651,919	
	長期前払消費税等	5,610,646,586	197,255,328	109,962,219	5,697,939,695	3,468,720,498	345,756,920	—	2,229,219,197	
	その他	1,398,560	16,350	20,640	1,394,270	—	—	—	1,394,270	
	計	5,988,457,278	264,047,418	211,383,351	6,041,121,345	3,468,720,498	345,756,920	—	2,572,400,847	

(注1) 当期増加額の主なものは、総合病院本館非常用発電機更新工事(580,921,655円)、総合病院建築工事(鉄骨造)店舗棟(235,790,000円)であります。

(注2) 当期増加額の主なものは、総合病院線形加速器システム(471,970,000円)であります。当期減少額の主なものは、総合病院ダ・ヴィンチ(360,000,000円)であります。

(注3) 当期増加額の主なものは、総合病院本館非常用発電機更新工事(349,200,000円)であります。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
医薬品	276,119,057	8,628,075,526	—	8,533,907,038	8,560,110	361,727,435	
診療材料	384,811,433	6,955,342,645	—	6,934,677,472	11,707,692	393,768,914	
貯蔵品	15,010,489	2,748,967	—	4,348,229	—	13,411,227	
計	675,940,979	15,586,167,138	—	15,472,932,739	20,267,802	768,907,576	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
ESCOサービス事業	省エネルギー設備の導入及び維持管理	BOT	株式会社シーエナジー	令和3年9月30日～令和19年3月31日	(注)

(注) BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額(注1)	返還免除額(注2)		
看護学生等修学資金貸付金	384,342,432	90,621,840	27,010,000	91,590,492	356,363,780	(注3)
資格等取得資金貸付金	10,769,700	6,093,900	—	1,500,000	15,363,600	
計	395,112,132	96,715,740	27,010,000	93,090,492	371,727,380	

(注1) 当期減少額のうち回収額は、返還事由該当に伴う返還金等です。

(注2) 当期減少額のうち返還免除額は、返還免除の規定により減免したものです。

(注3) 一年以内回収長期貸付金(期末残高29,940,000円)を含めています。

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
平成21年度 建設改良資金貸付金	987,122,260	—	53,864,272	933,257,988	2.08%	令和19年9月20日 ～令和22年3月20日	
平成22年度 建設改良資金貸付金	14,158,600	—	793,226	13,365,374	1.88%	令和18年3月20日 ～令和23年3月20日	
平成23年度 建設改良資金貸付金	366,599,309	—	19,742,431	346,856,878	1.67%	令和19年3月20日 ～令和24年3月20日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	11,579,491	—	709,000	10,870,491	1.20%	令和21年3月20日	
平成26年度 建設改良資金貸付金	428,658,615	—	160,493,634	268,164,981	1.00%	令和22年3月20日	
平成27年度 建設改良資金貸付金	616,059,325	—	147,614,684	468,444,641	0.39%	令和8年3月20日 ～令和28年3月20日	
平成28年度 建設改良資金貸付金	4,601,425,000	—	256,475,000	4,344,950,000	0.58%	令和9年3月20日 ～令和29年3月20日	
平成29年度 建設改良資金貸付金	5,126,070,000	—	219,585,000	4,906,485,000	0.35%	令和10年3月17日 ～令和30年3月20日	
平成30年度 建設改良資金貸付金	2,571,062,000	—	102,775,000	2,468,287,000	0.25%	令和10年12月17日 ～令和31年3月20日	
令和元年度 建設改良資金貸付金	2,299,583,000	—	996,705,000	1,302,878,000	0.24%	令和11年12月17日 ～令和32年3月20日	
令和2年度 建設改良資金貸付金	3,780,250,000	—	117,974,000	3,662,276,000	0.19%	令和7年12月16日 ～令和33年3月20日	
令和3年度 建設改良資金貸付金	3,065,000,000	—	42,375,000	3,022,625,000	0.42%	令和8年12月15日 ～令和34年3月20日	
令和4年度 建設改良資金貸付金	2,336,000,000	—	—	2,336,000,000	0.46%	令和9年12月17日 ～令和35年3月20日	
令和5年度 建設改良資金貸付金	5,344,000,000	—	—	5,344,000,000	0.50%	令和10年12月17日 ～令和36年3月20日	
令和6年度 建設改良資金貸付金	—	2,094,000,000	—	2,094,000,000	1.26%	令和11年12月17日 ～令和22年3月20日	
計	31,547,567,600	2,094,000,000	2,119,106,247	31,522,461,353			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
大蔵省資金運用部 08002号	60,703,877	—	19,674,665	41,029,212	2.80%	令和9年3月1日	
大蔵省資金運用部 09001号	37,834,298	—	9,164,279	28,670,019	2.10%	令和10年3月1日	
大蔵省資金運用部 10025号	259,873,430	—	50,331,452	209,541,978	1.60%	令和11年3月25日	
大蔵省資金運用部 11002号	701,501,985	—	111,178,290	590,323,695	2.00%	令和12年3月1日	
大蔵省資金運用部 11027号	30,180,977	—	4,795,391	25,385,586	1.90%	令和12年3月25日	
財務省資金運用部 12001号	539,330,470	—	73,413,031	465,917,439	1.60%	令和13年3月1日	
財務省資金運用部 12002号	43,043,647	—	5,859,051	37,184,596	1.60%	令和13年3月1日	
公営企業金融公庫 H13-070-0233-0	38,890,349	—	6,132,416	32,757,933	2.20%	令和12年3月20日	
公営企業金融公庫 H14-070-0335-0	1,535,217,636	—	211,524,026	1,323,693,610	1.20%	令和13年3月20日	
公営企業金融公庫 H16-070-0142-0	177,455,765	—	18,110,293	159,345,472	2.10%	令和15年3月20日	
財務省財政融資 16005号	2,018,607	—	164,949	1,853,658	2.10%	令和17年3月1日	
公営企業金融公庫 H17-070-0013	11,536,731	—	1,187,058	10,349,673	1.90%	令和15年3月20日	
公営企業金融公庫 H17-070-0104	181,304,388	—	16,550,332	164,754,056	2.00%	令和16年3月20日	
公営企業金融公庫 H17-070-0105	241,247,844	—	22,022,257	219,225,587	2.00%	令和16年3月20日	
財務省財政融資 17002号	377,474,534	—	31,449,291	346,025,243	0.004%	令和18年3月25日	
公営企業金融公庫 H18-070-0005-0	44,480,522	—	4,004,427	40,476,095	2.30%	令和16年3月20日	
財務省財政融資 17008号	226,785,235	—	18,140,733	208,644,502	0.002%	令和18年9月1日	
公営企業金融公庫 H18-070-0104-0	415,659,766	—	33,877,799	381,781,967	2.15%	令和17年3月20日	
公営企業金融公庫 H18-070-0105-0	328,578,397	—	26,780,347	301,798,050	2.15%	令和17年3月20日	
公営企業金融公庫 H18-070-0106-0	471,185,545	—	38,502,494	432,683,051	2.10%	令和17年3月20日	

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
財務省財政融資 18001号	284,286,534	—	21,815,755	262,470,779	0.040%	令和19年3月1日	
財務省財政融資 18002号	1,384,648,829	—	106,256,034	1,278,392,795	0.040%	令和19年3月1日	
公営企業金融公庫 H19-070-0116-0	356,852,120	—	26,441,059	330,411,061	2.10%	令和18年3月20日	
公営企業金融公庫 H19-070-0117-0	57,538,046	—	4,263,298	53,274,748	2.10%	令和18年3月20日	
公営企業金融公庫 H19-070-0118-0	54,501,366	—	4,049,793	50,451,573	2.05%	令和18年3月20日	
公営企業金融公庫 H19-070-0173-0	19,760,541	—	1,464,163	18,296,378	2.10%	令和18年3月20日	
財務省財政融資 19006号	1,786,002,634	—	125,100,761	1,660,901,873	0.30%	令和20年3月25日	
公営企業金融公庫 H20-070-0021-0	60,238,918	—	4,261,615	55,977,303	2.10%	令和18年9月20日	
地方公営企業等金融機構 H20-070-0146-0	109,995,273	—	7,534,739	102,460,534	1.90%	令和19年3月20日	
計	9,838,128,264	—	1,004,049,798	8,834,078,466			

(7)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	12,596,374,938	826,159,990	866,469,176	—	12,556,065,752	
賞与引当金	1,564,213,520	1,466,588,603	1,564,213,520	—	1,466,588,603	
貸倒引当金	81,781,422	10,021,337	2,472,823	—	89,329,936	
診療報酬自主返還引当金	—	18,115,875	—	—	18,115,875	
計	14,242,369,880	2,320,885,805	2,433,155,519	—	14,130,100,166	

(8) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
労働安全衛生法等に基づく債務	108,134,351	687,916	—	108,822,267	
建設リサイクル法に基づく債務	528,831,096	7,460,237	—	536,291,333	
放射線障害防止法に基づく債務	298,641,600	—	—	298,641,600	
計	935,607,047	8,148,153	—	943,755,200	

(9) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
目的積立金	753,028,778	—	—	753,028,778	
前中期目標期間繰越積立金	3,718,977,379	53,373,048	—	3,772,350,427	(注)
	4,472,006,157	53,373,048	—	4,525,379,205	

(注) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金の取崩しにより取得した固定資産の増加に係るものです。

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和6年度	—	7,300,000,000	7,300,000,000	—	—	7,300,000,000	—	—
合 計	—	7,300,000,000	7,300,000,000	—	—	7,300,000,000	—	—

イ 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	令和6年度 負担分	合 計
期間進行基準	7,170,323,000	7,170,323,000
費用進行基準	129,677,000	129,677,000
合 計	7,300,000,000	7,300,000,000

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

【補助金等の明細】

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金	24,056,750	—	—	—	—	24,056,750	
新人看護職員研修事業費補助金	2,664,000	—	—	—	—	2,664,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	11,000,000	—	—	—	—	11,000,000	
救急医療施設運営費等事業(救急患者退院コーディネート事業分)補助金	6,340,000	—	—	—	—	6,340,000	
看護師の特定行為研修の組織化定着に係る事業補助金	2,169,000	—	—	—	—	2,169,000	
原子力災害医療施設等整備事業費補助金	4,853,464	—	3,228,500	—	—	1,624,964	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	727,990	—	—	—	—	727,990	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	222,000	—	—	—	—	222,000	
小児救命救急センター運営費等補助金(小児集中治療室医療従事者研修事業分)	6,306,000	—	—	—	—	6,306,000	
小児救命救急センター運営費等補助金(小児救命救急センター運営事業分)	70,538,000	—	—	—	—	70,538,000	
周産期母子医療センター運営事業費補助金	4,472,000	—	—	—	—	4,472,000	
医療提供体制施設整備事業費補助金(小児集中治療室設備整備事業)	3,850,000	—	3,850,000	—	—	—	
感染症予防事業等国庫負担(補助)金	24,300,000	—	—	—	—	24,300,000	
指導医招聘等事業費補助金	300,000	—	—	—	—	300,000	
県立病院医師派遣事業費負担金	2,729,000	—	—	—	—	2,729,000	
産科医等確保支援費事業補助金	2,258,000	—	—	—	—	2,258,000	
産科医療施設等整備事業費補助金	2,115,000	—	2,115,000	—	—	—	
産科救急受入医療機関支援事業費補助金	2,986,000	—	—	—	—	2,986,000	
防災訓練等参加支援事業費補助金	255,000	—	—	—	—	255,000	
災害拠点精神科病院設備等整備事業補助金	329,000	—	329,000	—	—	—	
がん医療均てん化推進事業費補助金	51,700,000	—	51,700,000	—	—	—	

医療機関等物価高騰対策支援金	40,923,000	—	—	—	—	40,923,000	—	—
特別高圧電力価格高騰対策緊急支援金	13,034,005	—	—	—	—	13,034,005	—	—
感染症対策施設等整備事業費補助金	914,000	—	—	914,000	—	—	—	—
看護の質向上促進研修事業費補助金	500,000	—	—	—	—	500,000	—	—
ふじのくに地域医療支援センター医師確保対策事業費補助金	867,000	—	—	—	—	867,000	—	—
看護補助者処遇改善事業補助金	676,209	—	—	—	—	676,209	—	—
静岡県医療機関食事療養提供体制確保対策支援金	4,067,200	—	—	—	—	4,067,200	—	—
静岡県聴覚障害児の療育モデル事業費補助金	69,000,000	—	—	2,244,000	—	66,756,000	—	—
訪問看護出向研修支援事業費補助金	700,000	—	—	—	—	700,000	—	—
静岡県電子処方箋導入促進事業費補助金	811,000	—	—	—	—	811,000	—	—
臓器移植提供施設連携携体制構築事業助成金	25,877	—	—	—	—	25,877	—	—
防災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業導入支援金	800,000	—	—	—	—	800,000	—	—
電子処方箋管理サービスの導入に必要なとなる端末の購入等に係る補助金	1,622,000	—	—	—	—	1,622,000	—	—
マイナ保険証利用促進のための利用勧奨の取組に係る助成金	400,000	—	—	—	—	400,000	—	—
在宅医療提供体制整備事業費補助金	1,250,000	—	—	—	—	1,250,000	—	—
勤務環境改善医師派遣等推進事業費補助金	76,275,000	—	—	—	—	76,275,000	—	—
地域医療勤務環境改善体制特別事業費補助金	230,888,000	—	—	—	—	230,888,000	—	—
合 計	666,924,495	—	—	64,380,500	—	602,543,995	—	—

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役 員	(2,204) 24,599	(6) 2	(-) -	(-) -
職 員	(3,231,943) 18,245,500	(773) 2,105	(-) 866,466	(-) 183
合 計	(3,234,147) 18,270,099	(779) 2,107	(-) 866,466	(-) 183

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤・有期雇用職員については、外数として()内に記載しています。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人静岡県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人静岡県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人静岡県立病院機構有期雇用職員給与規程」に基づき支給しています。

(注3) 上記明細には、法定福利費は含まれていません。

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	県立総合病院	県立こころの医療センター	県立こども病院	計	機構本部	合計
営業収益	36,867,586,122	2,807,541,767	13,320,542,376	52,995,670,265	—	52,995,670,265
医業収益	33,302,734,642	1,681,864,791	9,709,899,734	44,694,499,167	—	44,694,499,167
運営費負担金収益	2,854,343,000	1,079,169,000	3,236,811,000	7,170,323,000	—	7,170,323,000
資産見返負債戻入	144,310,083	24,195,961	68,098,743	236,604,787	—	236,604,787
その他営業収益	566,198,397	22,312,015	305,732,899	894,243,311	—	894,243,311
営業費用	37,755,822,598	2,798,766,938	14,008,748,008	54,563,337,544	361,472,786	54,924,810,330
医業費用	37,755,822,598	2,798,766,938	14,008,748,008	54,563,337,544	—	54,563,337,544
一般管理費	—	—	—	—	361,472,786	361,472,786
営業損益	▲888,236,476	8,774,829	▲688,205,632	▲1,567,667,279	▲361,472,786	▲1,929,140,065
営業外収益	483,573,502	7,427,502	82,749,269	573,750,273	75,414	573,825,687
運営費負担金収益	85,657,000	831,000	43,189,000	129,677,000	—	129,677,000
その他営業外収益	397,916,502	6,596,502	39,560,269	444,073,273	75,414	444,148,687
営業外費用	414,660,849	13,841,530	179,815,707	608,318,086	4,670,271	612,988,357
財務費用	167,101,134	1,689,430	80,434,628	249,225,192	—	249,225,192
その他営業外費用	247,559,715	12,152,100	99,381,079	359,092,894	4,670,271	363,763,165
経常損益	▲819,323,823	2,360,801	▲785,272,070	▲1,602,235,092	▲366,067,643	▲1,968,302,735
総資産	41,411,786,987	6,238,727,672	16,941,615,298	64,592,129,957	10,935,089,571	75,527,219,528
(主要資産内訳)						
固定資産	31,827,060,093	5,722,144,585	14,094,808,807	51,644,013,485	1,278,961,345	52,922,974,830
流動資産	783,357,904	69,519,466	63,049,961	915,927,331	7,385,301,635	8,301,228,966
現金	1,164,167	716,258	1,554,022	3,434,447	—	3,434,447
預金	782,193,737	68,803,208	61,495,939	912,492,884	7,385,301,635	8,297,794,519
医業未収金	6,019,499,221	285,200,892	1,959,273,785	8,263,973,898	—	8,263,973,898

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人静岡県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しています。

(注2) 営業費用及び営業外費用のうち機構本部は、各セグメントに配賦不能費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用です。

(注3) 総資産のうち機構本部は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、管理部門に係る資産です。

(14) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額
医業費用	
給与費	
給料	8,266,813,257
手当	4,870,061,390
賞与	4,066,293,039
賞与引当金繰入額	1,447,868,904
報酬	2,618,632,415
賃金	2,625,459
退職給付費用	823,051,120
法定福利費	2,930,115,388
材料費	25,025,460,972
薬品費	8,532,124,747
診療材料費	6,934,677,472
給食材料費	9,903,203
棚卸資産減耗費	20,267,802
経費	15,496,973,224
厚生福利費	232,814,597
報償費	34,784,700
旅費	36,940,013
職員被服費	21,172,316
消耗品費	217,021,461
光熱水費	764,829,130
燃料費	31,205,906
食糧費	5,777,720
印刷製本費	20,227,485
修繕費	331,018,221
保険料	77,366,832
賃借料	723,713,503
通信運搬費	42,479,039
委託費	3,822,681,299
手数料	574,350,840
諸会費	21,081,734
雑費	98,464,055
租税公課	2,248,141,572
利息費用(資産除去債務)	8,148,153
貸倒引当金繰入額	10,021,337
減価償却費	9,322,239,913
建物減価償却費	2,061,523,294
建物減価償却費(リース)	49,602,296
建物減価償却費(資産除去債務)	29,358,169
構築物減価償却費	20,194,664
器械備品減価償却費	1,702,640,964
車両減価償却費	7,171,380
無形固定資産減価償却費	603,285,552
	4,473,776,319

(単位:円)		
科目	金額	
研究研修費		
研究材料費	5,589,731	
謝金	13,865,362	
研究旅費	93,879,420	
図書費	87,373,071	
研究雑費	44,179,532	244,887,116
		54,563,337,544
医業費用計		
一般管理費		
給与費		
給料	98,353,763	
手当	29,668,005	
賞与	33,805,730	
賞与引当金繰入額	18,719,699	
役員報酬	26,803,544	
報酬	24,600,861	
退職給付費用	3,108,870	
法定福利費	32,428,022	267,488,494
経費		
厚生福利費	641,752	
報償費	3,484,738	
旅費	2,691,872	
消耗品費	4,394,749	
食糧費	366,039	
印刷製本費	1,080,327	
修繕費	315,200	
保険料	483,807	
賃借料	29,392,317	
通信運搬費	1,806,202	
委託費	7,593,002	
手数料	5,374,554	
諸会費	65,819	
交際費	557,280	
雑費	8,711,981	
租税公課	6,764,523	73,724,162
減価償却費		
器械備品減価償却費	10,361,110	
無形固定資産減価償却費	9,899,020	20,260,130
一般管理費計		361,472,786

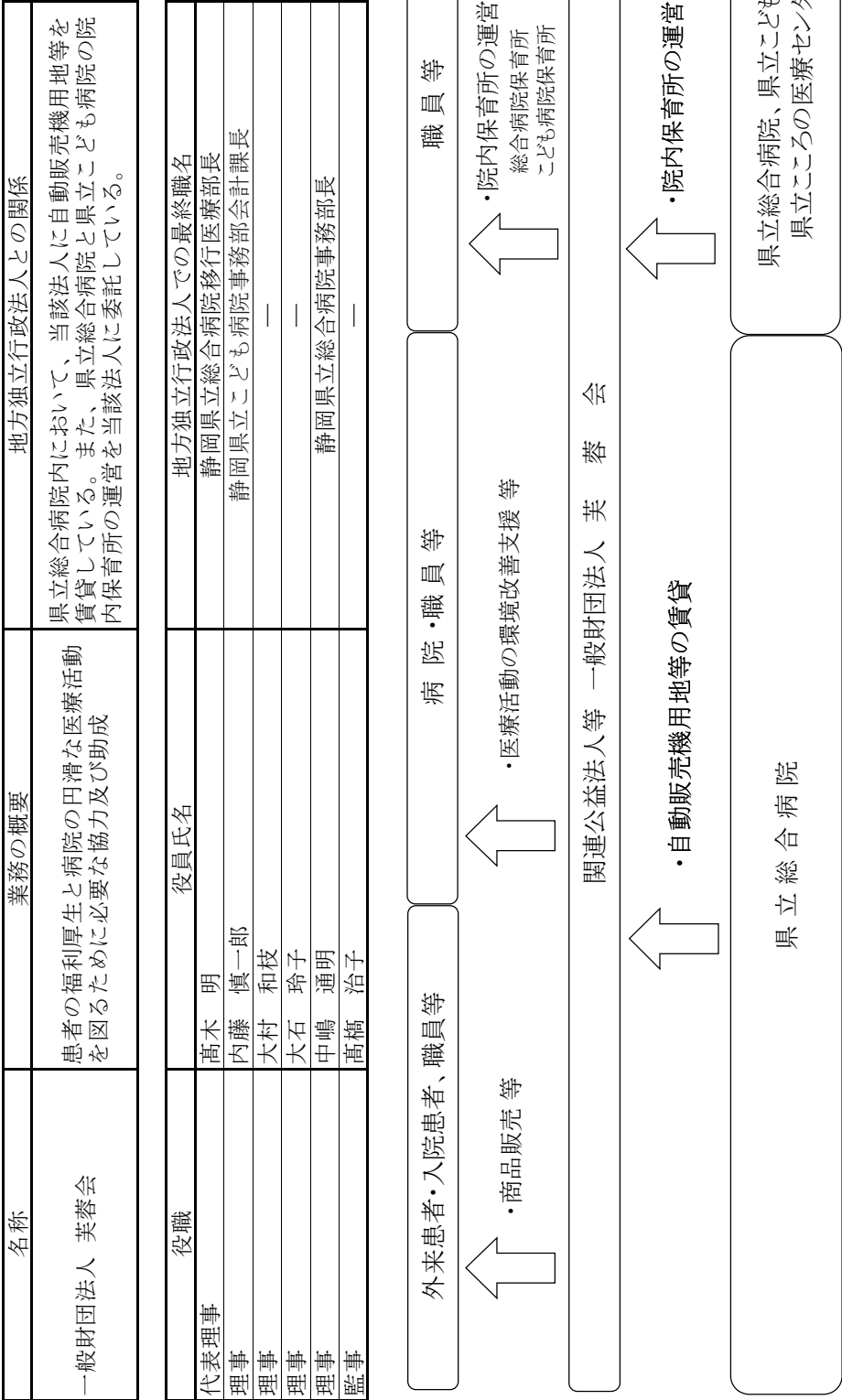
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の内訳			(単位：円)	
区 分	期末残高	備 考		
現 金	3,434,447			
普通預金	6,197,794,519			
定期預金	2,100,000,000			
計	8,301,228,966			

(16) 関連公益法人等の状況

ア 一般財団法人芙蓉会

1 関連公益法人等の概要

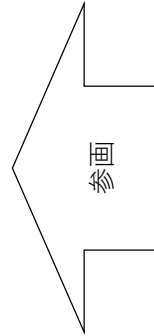


イ 地域医療連携推進法人ふじのくに社会健康医療連合

1 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	地方独立行政法人との関係
地域医療連携推進法人法人ふじのくに社会健康医療連合	医療連携推進方針に基づき、医師の交流等を通じた医療機関相互間の機能の分化及び業務の連携を推進するために必要な医療連携推進業務を行う。	静岡県立病院機構が社員（法人の構成員）となっており、県立総合病院内に法人事務局を置いている。
役職	役員氏名	地方独立行政法人での職名
代表理事	宮地 良樹	—
理事	田中 一成	静岡県立病院機構理事長
理事	井上 達秀	静岡県立総合病院院長
理事	大橋 裕	静岡県立こころの医療センター院長
理事	坂本 喜三郎	静岡県立こども病院院長
理事	森 典子	—
理事	岡崎 貴裕	—
理事	山口 重則	静岡県立病院機構副理事長兼本部事務部長
監事	小坂 和弘	静岡県立総合病院事務部長

関連公益法人等 地域医療連携推進法人 ふじのくに社会健康医療連合



- ・医師の確保及び交流
- ・医療従事者の資質向上に関する共同研修
- ・医療連携推進方針に沿った連携を推進するための参加法人間の調整

地方独立行政法人静岡県立病院機構(県立総合病院・県立こころの医療センター・県立こども病院)
独立行政法人地域医療機能推進機構(清水さくら病院)
公立大学法人静岡社会健康医学大学院大学

